

第 1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

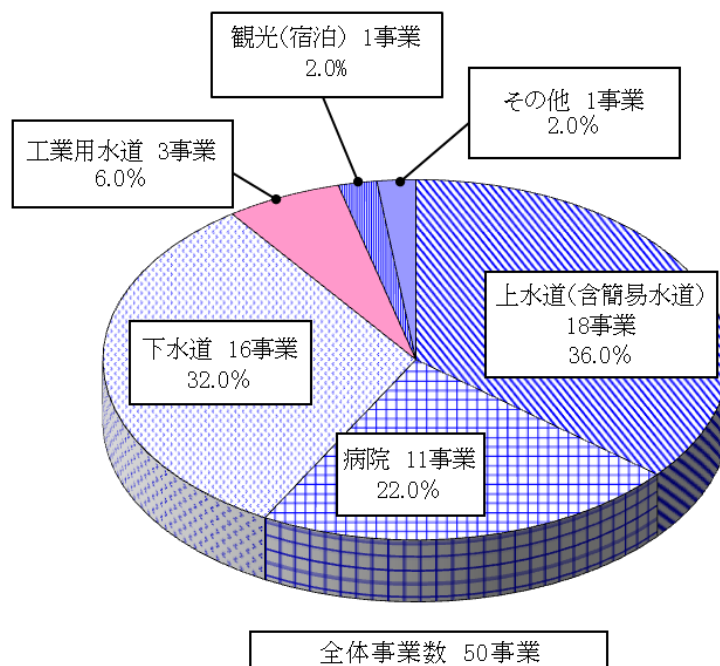
1 地方公営企業事業数

平成28年度末の地方公営企業法を適用している事業数は50事業で、前年度から4事業増加した。
 （東広島市下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設）及び東広島市その他事業（産業団地汚水処理施設）の法適化による増）

第 1 表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

年 度		23	24	25	26	27	28
事業名							
上 水 道 事 業 (H22～H26は法適簡水事業を含む)		1 8	1 8	1 9	1 9	1 8	1 8
工 業 用 水 道 事 業		3	3	3	3	3	3
交 通 事 業	自 動 車 運 送 業	0	0	0	0	0	0
	船 舶 運 航 業	1	1	1	1	0	0
	小 計	1	1	1	1	0	0
病 院 事 業		1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
下 水 道 事 業		1 2	1 3	1 3	1 3	1 3	1 6
観 光 施 設 事 業	休 養 宿 泊 施 設	1	1	1	1	1	1
	そ の 他 観 光 施 設	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	1	1	1	1	1
そ の 他		0	0	0	0	0	1
合 計		4 6	4 7	4 8	4 8	4 6	5 0

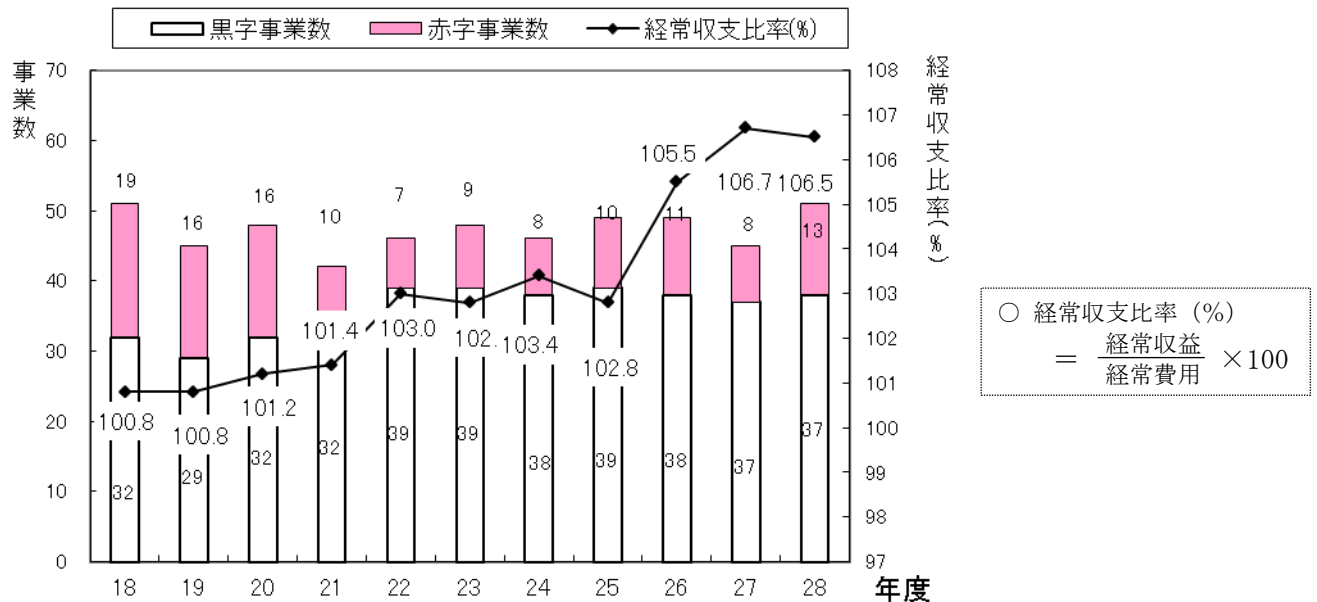
第 1 図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

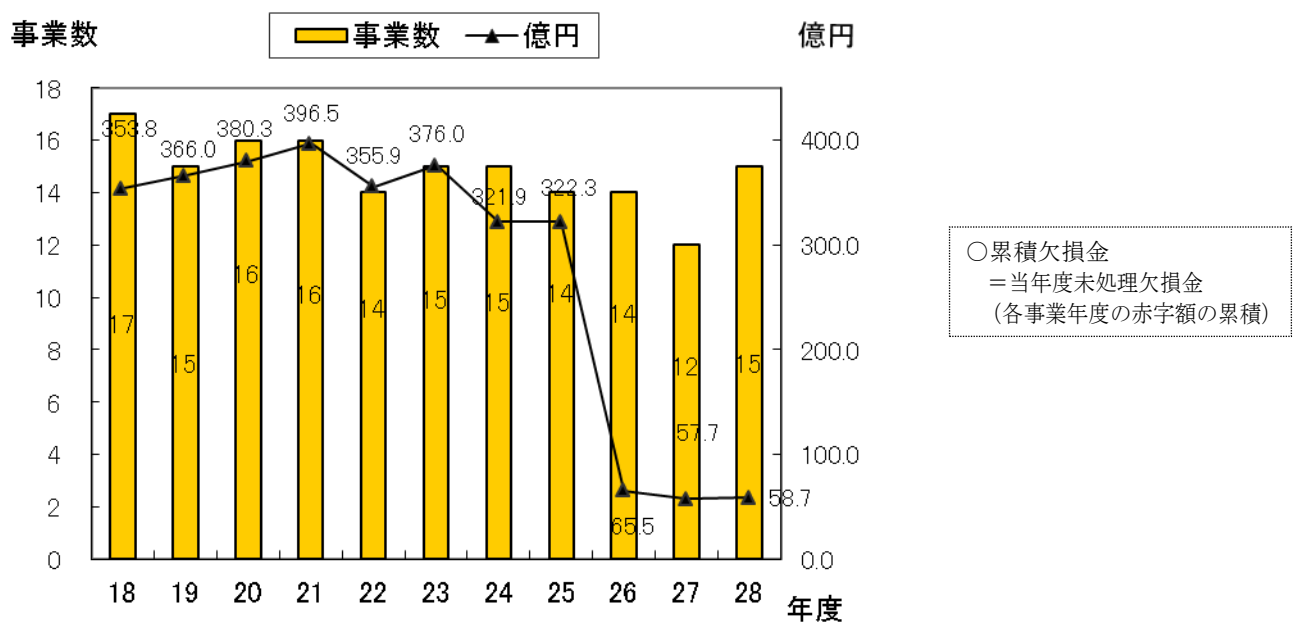
- (1) 平成28年度の経常収支比率は106.5%で、前年度から0.2ポイント微減したが、18年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から5事業増加し13事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

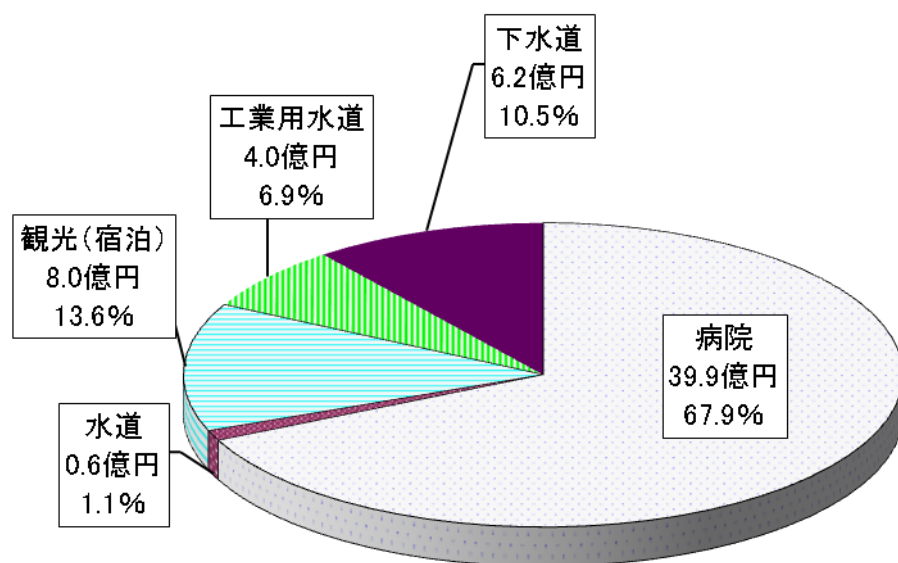


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から3事業増の15事業で、金額は58億71百万円で、前年度と比べ1億4百万円（1.8%）の増となっている。事業別にみると、病院事業が39億86百万円で、全体の約7割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移

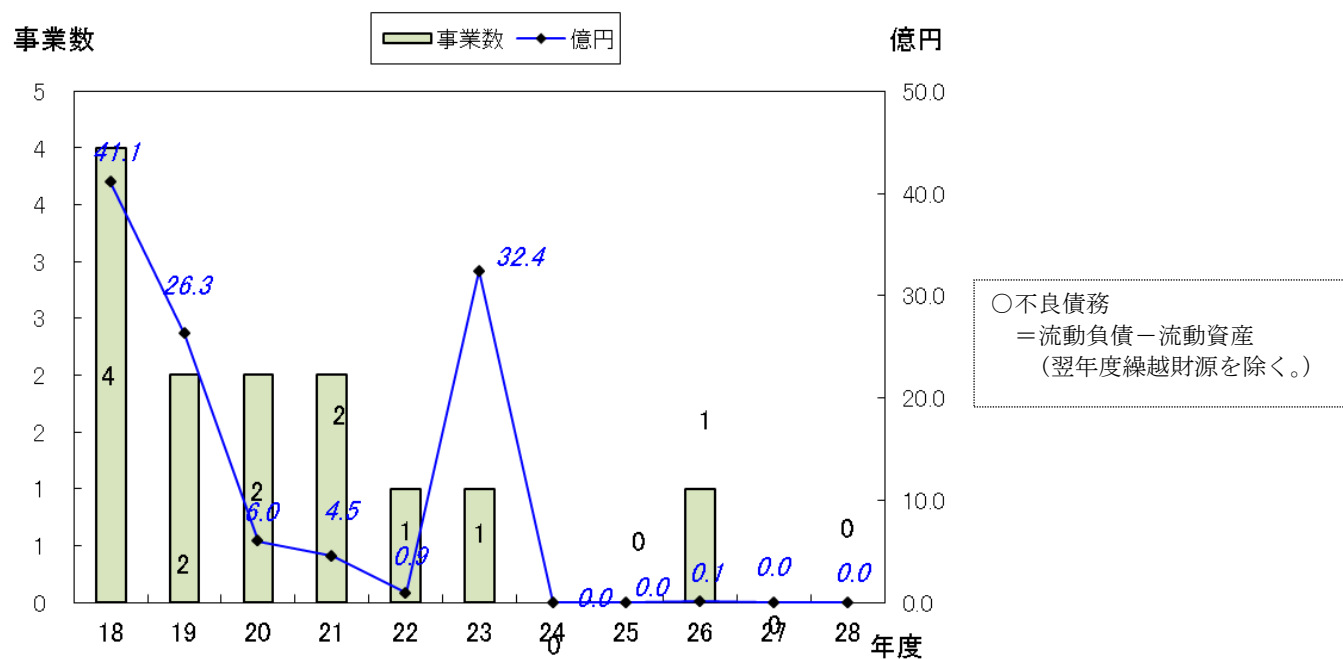


第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業はない(前年度同様)。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（１）全体の経常収益は1,874億3百万円で、前年度に比べ38億28百万円（2.1%）増加し、経常費用は1,759億43百万円で、前年度に比べ38億48百万円（2.2%）増加した。

経常収支比率は106.5%で、前年度に比べ0.2ポイント微減した。

（２）単年度収支については、経常利益は120億33百万円で前年度に比べ2億90百万円（2.5%）増加し、経常損失は5億73百万円で前年度に比べ3億10百万円（117.9%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から5事業増加し、13事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度 項 目		平成28年度 ①	平成27年度 ②	差引 ③=①-②	対前年増減率 (①/②-1)×100
経	常 収 益 A	187,403	183,575	3,828	2.1
う	ち 営 業 収 益 B	150,795	148,613	2,182	1.5
経	常 費 用 C	175,943	172,095	3,848	2.2
差	引 (A - C) D	11,460	11,480	△ 20	△ 0.2
D の	経 常 利 益 E	12,033	11,743	290	2.5
内 訳	経 常 損 失 F	573	263	310	117.9
累	積 欠 損 金 G	5,871	5,767	104	1.8
不	良 債 務 H	0	0	0	0.0
全	体 事 業 数	50	46	4	8.7
赤 字	経常損失を生じた事業数	13	8	5	62.5
等 の	累積欠損金のある事業数	15	12	3	25.0
事業数	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業	経 常 損 失 F/B	0.4	0.2	0.2	—
収 益	累 積 欠 損 金 G/B	3.9	3.9	0.0	—
比 率	不 良 債 務 H/B	0.0	0.0	0.0	—
経	常 収 支 比 率	106.5	106.7	△ 0.2	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

（１）黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業17、工業用水道事業3、病院事業7、観光事業1、下水道事業8、その他事業1の計37事業である。

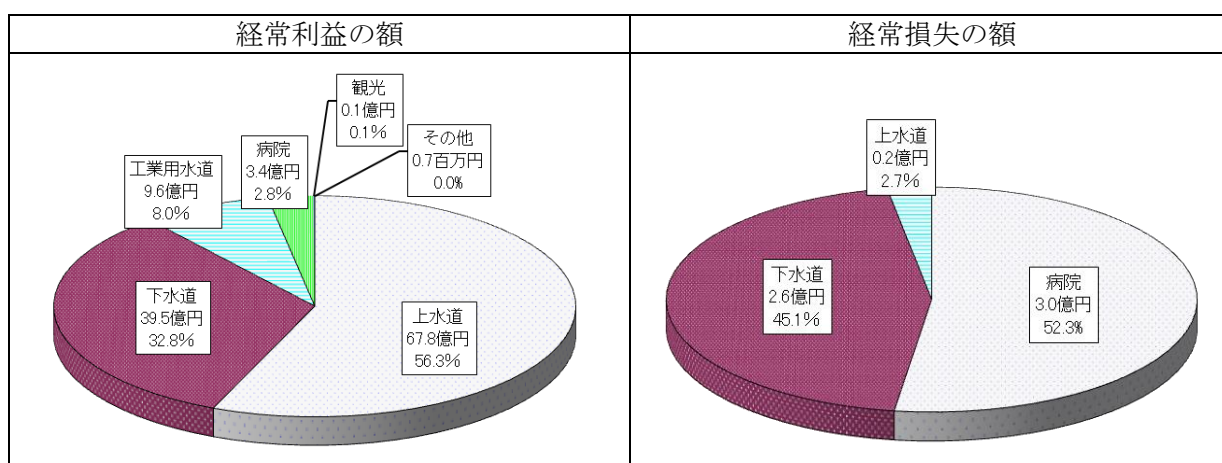
また、経常利益の額では、上水道事業が67億78百万円で全体の56.3%を占め、次いで下水道事業が39億50百万円で32.8%、工業用水道事業が9億57百万円で8.0%と続いている。

（２）赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業1、病院事業4、下水道事業8の合計13事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が2億99百万円で52.3%を占め、次いで下水道事業が2億58百万円で全体の45.0%、上水道事業が15百万円で2.7%と続いている。

（３）経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が112.9%、工業用水道事業が130.0%、病院事業が100.1%、観光事業が129.8%、下水道事業が105.5%、その他事業が101.0%となり、いずれも収支均衡点（100.0%）を上回っている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が39億86百万円で全体の67.9%を占め、次いで観光施設（休養宿泊）事業が8億1百万円で13.6%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、上水道事業（9百万円，16.0%増）及び下水道事業（4億53百万円，279.6%増）となっている。

6 不良債務（業種別）

不良債務を有する事業はない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水 道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
経常収益		(183, 575)	(58, 776)	(4, 169)	(－)	(53, 330)	(67, 257)	(43)	(－)
A		187, 403	59, 266	4, 149	－	52, 539	71, 326	44	79
Aのうち 営業収益		(148, 613)	(51, 195)	(3, 861)	(－)	(46, 994)	(46, 563)	(0)	(－)
B		150, 795	51, 438	3, 821	－	45, 768	49, 737	0	31
経常費用		(172, 095)	(52, 653)	(3, 104)	(－)	(52, 180)	(64, 119)	(39)	(－)
C		175, 943	52, 503	3, 192	－	52, 502	67, 634	34	78
差引(A－C)		(11, 479)	(6, 123)	(1, 065)	(－)	(1, 149)	(3, 133)	(4)	(－)
D		11, 460	6, 763	957	－	38	3, 692	10	
D の 内 訳	経常利益	(11, 743)	(6, 170)	(1, 065)	(－)	(1, 207)	(3, 296)	(4)	(－)
	E	12, 033	6, 778	957	－	337	3, 950	10	1
	経常損失	(263)	(47)	0	(－)	(58)	(159)	(0)	(－)
F		573	15	0	－	299	258	0	
累積欠損金		(5, 767)	(55)	(448)	(－)	(4, 291)	(162)	(811)	(－)
G		5, 871	64	405	－	3, 986	615	801	
不良債務		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
H		－	－	－	－	－	－	－	－
全体事業数		(46)	(18)	(3)	(－)	(11)	(13)	(1)	(－)
		50	18	3	－	11	16	1	1
赤字 等 の 事 業 数	経常損失 を生じた 事業数	(8)	(1)	(0)	(－)	(2)	(5)	(0)	(－)
		13	1		－	4	8	0	0
	累積欠損 金のある 事業数	(12)	(1)	(1)	(－)	(6)	(3)	(1)	(－)
		15	1	1	－	6	6	1	0
不良債務 のある 事業数		(0)	(0)	(0)	(－)	(0)	(0)	(0)	(－)
		0	0	0	－	0	0	0	0
対営業 収益比率	経常損失	(0. 2)	(0. 1)	(－)	(－)	(0. 1)	(0. 3)	(－)	(－)
	F / B	0. 4	0. 0	－	－	0. 7	0. 5	－	0. 0
	累 積 欠損金	(3. 9)	(0. 1)	(11. 6)	(－)	(9. 1)	(0. 3)	(－)	(－)
	G / B	3. 9	0. 1	10. 6	－	8. 7	1. 2	－	0. 0
不良債務		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
H / B		－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率		(106. 7)	(111. 6)	(134. 3)	(－)	(102. 2)	(104. 9)	(111. 5)	(－)
		106. 5	112. 9	130. 0	－	100. 1	105. 5	129. 8	101. 0

（注）1 （ ）内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

（1）資本的支出は、1,237億8百万円で、前年度に比べ34億70百万円（2.9%）増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が748億円で、前年度に比べ9億77百万円（1.3%）

増加し、全体支出の60.5%を占め、建設改良費が478億14百万円で、前年度に比べ30億95百万円（6.9%）増加し、支出全体の38.7%となった。

（2）資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が724億51百万円で前年度に比べ20億91百万円（3.0%）の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が512億56百万円で、前年度に比べ13億79百万円（2.8%）の増加となり、財源不足額は発生していない。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が58.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、内部資金が41.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，％）

年 度 項 目		平成28年 度 ①	平成27年 度 ②	差 引 ①－②	対前年 ① / ② - 1 × 100	構 成 比	
						平成28年 度	平成27年 度
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費 A	47,814	44,719	3,095	6.9	38.7	37.2
	企 業 債 償 還 金 B	74,800	73,823	977	1.3	60.5	61.4
	Bのうち建設改良の ための企業債償還金 C	63,879	63,302	577	0.9	51.6	52.6
	そ の 他 D	1,093	1,696	△ 603	△ 35.6	0.9	1.4
	計（A＋B＋D） E	123,708	120,238	3,470	2.9	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金 F	51,256	49,877	1,379	2.8	41.4	41.5
	外 部 資 金 G	72,451	70,360	2,091	3.0	58.6	58.5
	Gのうち 企 業 債 H	46,845	44,365	2,480	5.6	37.9	36.9
	他 会 計 繰 入 金 I	11,149	10,899	250	2.3	9.0	9.1
	計（F＋G） J	123,708	120,238	3,470	2.9	100.0	100.0
財 源 不 足 額（E－J） K		0	0	0	0.0	0.0	0.0
当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 L		0	0	0	0.0	0.0	0.0
実 質 財 源 不 足 額（K－L） M		0	0	0	0.0	—	—

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が253億27百万円で全体の建設改良費の53.0%、次いで上水道事業が188億1百万円で39.3%を占め、この2業種で全体の建設改良費の92.3%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で555億44百万円、以下上水道事業が124億8百万円、病院事業が58億78百万円、工業用水道事業が9億71百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業はない。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種 項目		全事業	上水道	工業用水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
資本的支出	建設改良費	(44,719)	(19,734)	(1,637)	(-)	(2,313)	(21,024)	(10)	(-)
	A	47,814	18,801	1,494	-	2,190	25,327	2	0
	企業債償還金 B	(73,823)	(12,488)	(929)	(-)	(5,778)	(54,628)	(0)	(-)
		74,800	12,408	971	-	5,878	55,544	0	0
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	(63,302)	(12,488)	(884)	(-)	(5,778)	(44,152)	(0)	(-)
		63,879	12,408	913	-	5,878	44,681	0	0
	その他 D	(1,696)	(528)	(1)	(-)	(820)	(347)	(0)	(-)
		1,093	119	1	-	917	55	0	0
上記財源	計(A+B+D) E	(120,238)	(32,750)	(2,567)	(-)	(8,912)	(75,999)	(10)	(-)
		123,708	31,328	2,466	-	8,985	80,927	2	0
	内部資金 F	(49,877)	(19,205)	(1,782)	(-)	(2,745)	(26,128)	(10)	(-)
		51,256	19,026	1,744	-	3,543	26,932	2	0
	外部資金 G	(70,360)	(13,545)	(785)	(-)	(6,167)	(49,864)	(0)	(-)
		72,451	12,302	722	-	5,442	53,986	0	0
	Gのうち企業債 H	(44,365)	(9,210)	(220)	(-)	(900)	(34,035)	(0)	(-)
		46,845	8,955	471	-	886	36,534	0	0
	他会計繰入金 I	(10,899)	(1,349)	(1)	(-)	(1,321)	(8,228)	(0)	(-)
		11,149	1,452	1	-	1,163	8,533	0	0
	計(F+G) J	(120,238)	(32,750)	(2,567)	(-)	(8,912)	(75,999)	(10)	(-)
		123,708	31,328	2,466	-	8,985	80,927	2	0
財源不足額 (E-J) K		0	0	(0)	(-)	0	0	(0)	(-)
		0	0	0	-	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		0	0	(0)	(-)	0	(0)	(0)	(-)
		0	0	0	-	0	0	0	0
実質財源不足額 (K-L) M		0	(0)	(0)	(-)	(0)	0	(0)	(-)
		0	0	0	-	0	0	0	0

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に289億87百万円、資本的収入に111億49百万円で合計401億36百万円となり、前年度に比べ、あわせて8億75百万円(2.2%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が313億96百万円で全体の78.2%を占め、次いで病院事業が58億71百万円で14.6%を占め、この2業種で全体の92.8%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、上水道事業が69百万円(2.5%)、病院事業が2億円(3.5%)下水道事業が5億98百万円(1.9%)、その他事業が8百万円(皆増)増加している。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成28年度			平成27年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		28年度	27年度
上水道	1,400	1,452	2,852	1,434	1,349	2,783	2.5	7.1	7.1
工業用水道	8	1	9	8	1	9	0.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	4,708	1,163	5,871	4,350	1,321	5,671	3.5	14.6	14.4
下水道	22,863	8,533	31,396	22,570	8,228	30,798	1.9	78.2	78.4
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	8	0	8	—	—	—	—	0.0	0.0
計	28,987	11,149	40,136	28,362	10,899	39,261	2.2	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、347億42百万円で、前年度に比べ7億98百万円(2.4%)の増加となり、料金収入に対する割合は27.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方ではその他事業の10.7%、次いで下水道事業の10.9%、工業用水道の11.3%が続き、高い方では病院事業の55.6%、上水道事業の15.2%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成28年度		平成27年度		差 引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割 合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割 合			
上水道	7,293	15.2	7,143	14.9	150	2.1	0.3
工業用水道	430	11.3	387	10.1	43	11.1	△ 0.8
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病 院	23,406	55.6	22,999	53.2	407	1.8	△ 2.7
下水道	3,610	10.9	3,415	11.3	195	5.7	9.5
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	3	10.7	—	—	3	—	—
計	34,742	27.3	33,944	27.1	798	2.4	1.5

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成28年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒 字 事 業		赤 字 事 業		計
		団 体 名	事業数	団 体 名	事業数	
上 水 道 事 業		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町	(17) 17	世羅町	(1) 1	(18) 18
工業用水道事業		呉市, 福山市, 大竹市	(3) 3		(0) 0	(3) 3
交通事業 (船舶運航事業)			(0) 0		(0) 0	(0) 0
病 院 事 業		福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 安芸太田町, 北広島町, 神石高原町	(9) 7	広島市, 呉市, 尾道市, <u>世羅中央病院企業団</u>	(2) 4	(11) 11
下水道事業		広島市(公共), 呉市(公共), 福山市(公共), 大竹市(公共), 東広島市(公共), 江田島市(公共), 江田島市(特環), 江田島市(農集)	(8) 8	<u>広島市(特排)</u> , 広島市(特環), 広島市(農集), 呉市(特環), 東広島市(特環), 東広島市(農集), 世羅町(公共), 世羅町(特環)	(5) 8	(13) 16
観光施設事業 (休養宿泊施設)		廿日市市	(1) 1		(0) 0	(1) 1
その他事業		東広島市	(0) 1		(0) 0	(0) 1
合 計			(38) 37		(8) 13	(46) 50

注：1 () 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表 2 平成 2 8 年度地方公営企業(法適用) 決算統計総括表(収益の収支)

(単位:千円、%)																									
業 種	項 目	1	(1)		(2)	(3)	2	(1)			(2)	(3)	3	4	5	6	7	比 率							
		総 収 益	う	営 業 収 益	う	う	営 業 外 収 益	う	営 業 費 用	う	う	営 業 外 費 用	う	当 年 度 純 利 益	経 常 利 益 又 は	前 年 度 繰 越	当 年 度 未 処 分	不 良 債 務	経 常	営 業	職員給与				
		(C+E+F)	経 常 収 益	C	料 金 収 入	他 会 計	E	繰 入 金	(I+K+L)	経 常 費 用	職 員 給 与 費	減 価 償 却 費	K	支 払 利 息	特 別 損 失	又 は 純 損 失	経 常 損 失	利 益 剰 余 金	又 は 未 処 理 欠 損	金	N	B / H	C / I	J / D	
	A	B	C	D		E	F	G	H	I	J		K		L	(A-G)	(B-H)	又 は 欠 損 金	M		N	B / H	C / I	J / D	
上水道事業	H27	59,412,705	58,775,543	51,194,664	47,821,014	270,958	7,580,879	1,163,184	637,162	52,926,964	52,652,669	48,534,131	7,143,231	18,039,592	4,118,538	3,918,472	274,295	-38,609	-46,751	-16,508	-55,117		111.6	105.5	14.9
	H28	59,462,161	59,265,993	51,437,585	47,976,421	253,706	7,828,408	1,146,035	196,168	52,630,644	52,503,429	48,735,796	7,293,355	18,231,759	3,767,633	3,618,638	127,215	-47,169	-15,400	-55,174	-63,959		112.9	105.5	15.2
工業用水道事業	H27	4,170,942	4,169,072	3,861,283	3,840,859	3,200	307,789	4,907	1,870	3,104,241	3,104,241	2,898,676	386,951	1,228,956	205,565	202,830		1,066,701	1,064,831	1,201,072	3,427,024		134.3	133.2	10.1
	H28	4,149,146	4,148,708	3,821,462	3,808,652	3,428	327,246	4,681	438	3,191,678	3,191,678	3,015,253	429,825	1,289,467	176,425	176,420		957,468	957,030	1,387,808	3,556,274		130.0	126.7	11.3
交通(船舶運航)事業	H27																								
	H28																								
病院事業	H27	53,789,118	53,329,737	46,993,618	43,221,136	1,523,842	6,336,119	2,425,915	459,381	52,386,837	52,180,352	48,315,030	22,999,486	3,785,764	3,865,322	1,322,260	206,485	1,402,281	1,207,291	3,561,722	4,571,444		102.2	97.3	53.2
	H28	52,990,262	52,539,399	45,767,798	42,065,043	1,453,080	6,771,601	2,855,407	450,863	52,740,861	52,501,657	48,812,052	23,405,561	3,815,152	3,689,605	1,209,102	239,204	-174,633	-299,404	-2,922,575	-3,986,124		100.1	93.8	55.6
下水道事業	H27	68,035,368	67,257,305	46,563,154	30,341,978	16,143,763	20,694,151	6,426,599	778,063	64,567,975	64,119,403	51,330,810	3,414,615	35,381,158	12,788,593	12,417,958	448,572	-147,450	-158,576	-14,616	-162,066		104.9	90.7	11.3
	H28	71,460,641	71,326,294	49,736,953	33,238,695	16,403,576	21,589,341	6,459,266	134,347	68,545,257	67,634,386	55,145,205	3,610,007	38,024,170	12,489,181	12,066,184	910,871	-565,578	-258,141	-49,644	-615,222		105.5	90.2	10.9
観光施設 (休養宿泊)事業	H27	43,152	43,152				43,152			38,684	38,684	38,676		34,693	8			4,468	4,468	-815,714	-811,246		111.5		
	H28	44,190	44,190				44,190			34,043	34,043	34,042		30,899	1			10,147	10,147	-811,246	-801,099		129.8		
その他事業	H27																								
	H28	78,860	78,860	31,335	31,335		47,525	8,140		78,534	78,095	78,095	3,354	39,384			439	326	765		326		101.0	40.1	10.7
合 計	H27	185,451,285	183,574,809	148,612,719	125,224,987	17,941,763	34,962,090	10,020,605	1,876,476	173,024,701	172,095,349	151,117,323	33,944,283	58,470,163	20,978,026	17,861,520	929,352	-186,059	-263,233	-4,787,796	-5,767,095		106.7	98.3	27.1
	H28	188,185,260	187,403,444	150,795,133	127,120,146	18,113,790	36,608,311	10,473,529	781,816	177,221,017	175,943,288	155,820,443	34,742,102	61,430,831	20,122,845	17,070,344	1,277,729	-787,380	-572,945	-4,286,489	-5,871,213		106.5	96.8	27.3

附表3 平成28年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本の収支）

業 種 \ 項 目	年度	13 14 15 16 1 4～7 41 17 32 42 43 44 45 46 47 48 49 50 52 53 (単位:千円, %)				補 て ん 財 源	補 て ん 財源不足額 (K-L)	比 率																		
		資 本 的 収 入						Aのうち 企 業 債	Aのうち 他 会 計 繰 入 金	資 本 的 支 出	Gのうち 建 設 改 良 費	Gのうち 企 業 債 償 還 金	差 引 (D－G)		補 て ん 財 源								比 率			
		総 額	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額	前年度同意 等債今年度 収入分	純 計 (A-(B+C))								差 額	不 足 額 (△)	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰 余 金 処 分 額	当年度利 益剰余金 処 分 額	積 立 金 取り崩し 額	繰越工事 資 金	そ の 他	計	資 本 的 収 支		資 本 的 支 出	
																							E / A	F / A	H / G	I / G
上 水 道 事 業	H27	13,268,504	42,700	175,000	13,050,804	9,210,000	1,349,392	32,749,663	19,734,325	12,487,725	1,830	19,700,689	5,723,540	9,356,715	13,319	231,434	2,612,633	688,864	1,074,184	19,700,689		69.4	10.2	60.3	38.1	
	H28	12,087,606	20,472		12,067,134	8,954,600	1,452,405	31,327,703	18,800,884	12,407,779	2,033	19,262,602	4,773,476	9,514,680	17,704	9,968	3,368,783	444,500	1,133,491	19,262,602		74.1	12.0	60.0	39.6	
工 業 用 水 道 事 業	H27	316,816			316,816	220,300	616	2,567,027	1,637,160	928,582		2,250,211	317,991	66,329			1,289,380	467,932	108,579	2,250,211		69.5	0.2	63.8	36.2	
	H28	534,550			534,550	470,900	616	2,466,229	1,493,868	971,076		1,931,679	253,106	145,088			1,254,039	187,300	92,146	1,931,679		88.1	0.1	60.6	39.4	
交通(船舶運航)事業	H27																									
	H28																									
病 院 事 業	H27	6,169,334		2,400	6,166,934	899,700	1,320,914	8,911,834	2,313,437	5,778,187		2,744,900	2,284,728	450,960			7,000		2,212	2,744,900		14.6	21.4	26.0	64.8	
	H28	5,441,812			5,441,812	886,400	1,162,626	8,984,882	2,190,364	5,877,508		3,543,070	3,348,035	191,227					3,808	3,543,070		16.3	21.4	24.4	65.4	
下 水 道 事 業	H27	50,356,949	130,533		50,226,416	34,035,100	8,227,964	75,999,230	21,024,264	54,628,166	1,039	25,773,853	261,424	21,050,657			2,163,493	1,291,324	101,707	905,248	25,773,853		67.6	16.3	27.7	71.9
	H28	54,178,149	280,121		53,898,028	36,533,500	8,533,313	80,926,707	25,327,078	55,543,686	3,710	27,032,389	1,382,689	22,764,029			338,600	765,267	134,133	1,647,671	27,032,389		67.4	15.8	31.3	68.6
観 光 施 設 (休養宿泊)事業	H27							9,882	9,882			9,882	9,150						732	9,882				100.0		
	H28							2,290	2,290			2,290	2,120						170	2,290				100.0		
そ の 他 事 業	H27																									
	H28																									
合 計	H27	70,111,603	173,233	177,400	69,760,970	44,365,100	10,898,886	120,237,636	44,719,068	73,822,660	2,869	50,479,535	8,596,833	30,924,661	13,319	2,394,927	5,200,337	1,258,503	2,090,955	50,479,535		63.3	15.5	37.2	61.4	
	H28	72,242,117	300,593		71,941,524	46,845,400	11,148,960	123,707,811	47,814,484	74,800,049	5,743	51,772,030	9,759,426	32,615,024	17,704	348,568	5,388,089	765,933	2,877,286	51,772,030		64.8	15.4	38.7	60.5	

附表 4 平成 2 8 年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項 目 業 種	年度	1 職 員 数 A	う ち 損益勘定職員数 B	う ち 資本勘定職員数 C	2 企業債現在高 D
上水道事業	H27	1, 146	937	209	178, 293, 167
	H28	1, 137	925	212	174, 839, 989
工業用水道事業	H27	53	45	8	8, 690, 523
	H28	54	45	9	8, 207, 148
交通(船舶運航)事業	H27	—	—	—	—
	H28	—	—	—	—
病院事業	H27	2, 982	2, 982	0	65, 700, 864
	H28	2, 955	2, 955	0	58, 268, 153
下水道事業	H27	547	374	173	621, 083, 938
	H28	603	408	195	631, 636, 288
観光施設 (休養宿泊)事業	H27	0	0	0	0
	H28	0	0	0	0
その他事業	H27	—	—	—	—
	H28	1	1	0	0
合 計	H27	4, 728	4, 338	390	873, 768, 492
	H28	4, 750	4, 334	416	872, 951, 578